



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 一夫
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,645	15.9	1,170	38.6	1,256	31.0	829	33.1
2026年3月期中間期	6,598	11.0	844	1.3	959	4.7	622	4.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,049百万円（ 31.4％） 2026年3月期中間期 799百万円（ 190.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	99.52	—
2026年3月期中間期	74.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	20,094	16,197	80.6
2026年3月期	19,117	15,693	82.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,197百万円 2026年3月期 15,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	59.00	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	6.9	2,520	18.0	2,620	15.4	1,810	12.5	217.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	8,800,000株	2026年3月期	8,800,000株
2027年3月期中間期	458,701株	2026年3月期	472,561株
2027年3月期中間期	8,333,393株	2026年3月期中間期	8,317,063株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇の長期化、為替相場の変動、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、中国経済の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電気計測器業界におきましては、AI（人工知能）需要の拡大に伴い、半導体関連市場やデータセンター関連市場における設備投資需要が堅調に推移いたしました。また、車載関連市場や電池関連市場における需要も引き続き見られました。一方で、一部では設備投資の動きに慎重さも見られましたが、全体としては概ね好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4市場を重点市場として位置付け、国内外の顧客ニーズに即したソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。具体的には、展示会への出展やWebマーケティングを通じてソリューションを提案し、売上拡大に努めるとともに、原価低減にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、半導体関連市場、データセンター関連市場及び車載関連市場等の設備投資需要を取り込んだことにより、76億4千5百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

損益面におきましては、海外製品の仕入コストの増加及びベースアップ等による人件費の増加などがあったものの、売上高の増加により、営業利益11億7千万円(前年同期比38.6%増)、経常利益12億5千6百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億2千9百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空用電子機器の測定器は、航空・防衛関連市場向けに好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場に堅調に推移いたしました。また、半導体関連市場並びに車載関連市場向けにおいても堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は17億3千5百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及び車載関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、データセンター関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、データセンター関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は56億3千1百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億7千8百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び防衛関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

欧州では、半導体関連市場向けに電子負荷装置、データセンター関連市場向けに交流電源に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験機器が堅調に推移し、半導体関連市場への直流電源が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。また、韓国では、車載関連市場への安全関連試験機器及び電子負荷装置に動きがあり、東南アジアでは、データセンター関連市場への交流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。インドでは、空調関連、車載関連市場への安全関連試験機器及びEV関連市場へ直流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は36億1千3百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における総資産は、受取手形及び売掛金や電子記録債権の回収等により減少したものの、売上債権の入金等による現金及び預金の増加、生産活動等による仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の増加や投資有価証券が中間期末時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、200億9千4百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少及び役員賞与の支給による役員賞与引当金の減少等があったものの、買掛金、電子記録債務の増加や投資有価証券の中間期末時価の上昇により繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し、38億9千6百万円となりました。

純資産は、配当の実施により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び投資有価証券の中間期末時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し、161億9千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ2億3千4百万円(4.1%)増加し、59億7千1百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千2百万円の収入(前年同期3億2千8百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益12億5千6百万円の計上及び売上債権の減少額7億4千4百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額5億8千1百万円及び棚卸資産の増加額5億1千6百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7百万円の支出(前年同期3億6千2百万円の支出)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億4千2百万円及び定期預金の増加額1億9千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千6百万円の支出（前年同期4億3千9百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額5億7千3百万円等により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2026年7月30日に「2027年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,031	6,340,553
受取手形及び売掛金	2,601,251	1,904,845
電子記録債権	494,746	441,630
有価証券	49,880	—
商品及び製品	1,019,798	1,062,745
仕掛品	709,879	921,378
原材料及び貯蔵品	1,313,315	1,574,708
未収消費税等	6,418	77,753
その他	131,398	225,187
流動資産合計	12,233,719	12,548,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,230	482,179
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	625,476	621,725
有形固定資産合計	2,483,201	2,558,400
無形固定資産	289,442	420,700
投資その他の資産		
投資有価証券	2,537,670	2,999,268
その他	1,575,934	1,569,402
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	4,111,589	4,566,655
固定資産合計	6,884,234	7,545,756
資産合計	19,117,953	20,094,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,049	626,544
電子記録債務	525,385	871,213
未払法人税等	435,950	294,214
賞与引当金	357,996	439,241
役員賞与引当金	112,000	—
製品保証引当金	11,746	12,369
その他	633,587	496,071
流動負債合計	2,407,715	2,739,654
固定負債		
退職給付に係る負債	12,464	14,814
その他	1,004,021	1,142,206
固定負債合計	1,016,486	1,157,021
負債合計	3,424,202	3,896,675

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,242,146	2,263,427
利益剰余金	9,773,271	10,027,995
自己株式	△260,181	△252,642
株主資本合計	13,956,486	14,240,030
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,243,970	1,486,442
為替換算調整勘定	372,164	365,634
退職給付に係る調整累計額	121,129	105,775
その他の包括利益累計額合計	1,737,263	1,957,852
純資産合計	15,693,750	16,197,883
負債純資産合計	19,117,953	20,094,559

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	6,598,582	7,645,811
売上原価	3,260,315	3,672,184
売上総利益	3,338,267	3,973,626
販売費及び一般管理費	2,493,901	2,803,391
営業利益	844,365	1,170,234
営業外収益		
受取利息	5,497	13,190
受取配当金	93,430	88,389
為替差益	3,017	—
その他	18,435	13,462
営業外収益合計	120,381	115,043
営業外費用		
支払利息	3,386	4,127
為替差損	—	14,533
支払手数料	999	1,000
その他	863	8,722
営業外費用合計	5,249	28,384
経常利益	959,497	1,256,893
税金等調整前中間純利益	959,497	1,256,893
法人税等	336,588	427,576
中間純利益	622,908	829,317
親会社株主に帰属する中間純利益	622,908	829,317

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	622,908	829,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,440	242,471
為替換算調整勘定	3,241	△6,529
退職給付に係る調整額	△12,484	△15,353
その他の包括利益合計	176,198	220,588
中間包括利益	799,106	1,049,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	799,106	1,049,906
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	959,497	1,256,893
減価償却費	123,956	157,395
株式報酬費用	13,509	14,222
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,237	△24,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	523	2,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,371	81,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,900	△112,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,469	623
受取利息及び受取配当金	△100,932	△101,580
支払利息	3,386	4,127
売上債権の増減額 (△は増加)	568,745	744,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,731	△516,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,571	645,391
保険積立金の増減額 (△は増加)	19,885	8,891
未払金の増減額 (△は減少)	△17,785	△47,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,137	△77,730
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,527	△71,334
仮払金の増減額 (△は増加)	3,069	△9,097
預り金の増減額 (△は減少)	△45,492	△53,714
その他	△7,256	4,651
小計	802,099	1,906,920
利息及び配当金の受取額	99,543	100,516
利息の支払額	△4,533	△6,782
法人税等の支払額	△568,989	△581,299
法人税等の還付額	—	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,120	1,422,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	50,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△146,904	△198,808
有形固定資産の取得による支出	△79,074	△192,826
無形固定資産の取得による支出	△130,398	△150,142
投資有価証券の取得による支出	△6,791	△107,744
その他	625	△7,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,543	△607,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△124
リース債務の返済による支出	△2,329	△2,172
配当金の支払額	△437,260	△573,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,589	△576,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	△4,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,530	234,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,544	5,736,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,233,024	5,971,230

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。